

「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケート結果

～要旨～

平成23年2月
鳥取県農業会議

1 背景・経過

- 政府は昨年11月9日、「国を開く」観点から、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。
- TPP(環太平洋連携協定)については、情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始するとし、従来の政府の方針を大きく転換。
- 政府は11月30日に、「食と農林漁業の再生推進本部」を設置。
- 推進本部は、平成23年6月を目途に基本方針を、10月を目途に行動計画を策定予定。
- TPPは、すべての関税撤廃を原則とする包括的な協定で、これが実行に移されれば、わが国農業の壊滅的被害と地域経済・社会の崩壊につながるもの。
- 昨年12月2日の全国農業委員会会長代表者集会では、断固反対を旨とする要請決議。
- 本会では、今回のTPPにまつわる状況を、県下の農業委員はどう見ているのかを緊急にアンケートわが国の農業・農村を守るためには、どうすべきか。農業・農村の現場から問題提起。

2 調査対象

県下19市町村の全農業委員 400名

3 調査方法

各市町村農業委員会において、調査票を配布、回収

4 調査時期

平成23年1月

5 主な調査項目

「集落概況」、「昨今の農業情勢」、「TPP交渉参加の賛否」、「TPP参加による影響」、「影響を受けた場合の集落・地域の姿」、「農村集落定住の理由」、「定住と農業の継続に必要な対策」、「その他農政への意見・要望」

6 回答状況

368名の農業委員から回答(回答率:92.0%)

TPPとは： 別名環太平洋パートナーシップともいう。2006年にAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に加盟するニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた貿易自由化協定。

工業製品や農産品など加盟国間で取引される工業・農産品、金融サービスなど全品目について関税を撤廃(全品目の8割を即時撤廃、その他品目も原則として10年以内の段階的撤廃)しようというもの。

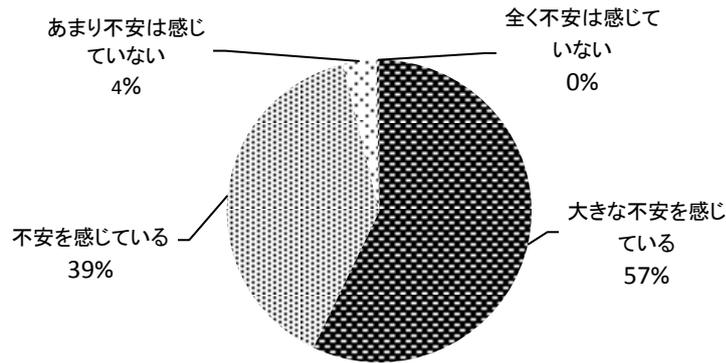
1割程度は重要品目で除外・例外扱いできるEPA/FTAとは本質的な違いがあり、硬直的で急進的な協定ともいわれる。

TPPに参加すると、国の試算では、国内農林水産物の生産額が4兆5千億円減少し、食料自給率も13%まで大幅低下。農業のもつ多面的機能も耕作放棄地の増加で、3兆7千億円程度喪失と公表。

2010年12月現在、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国を加えた9カ国で交渉が進められている。

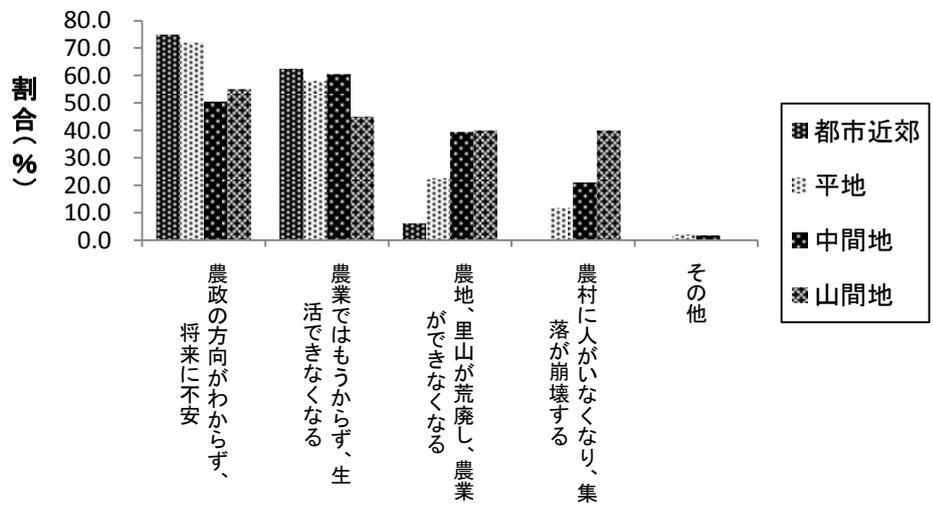
1 昨今の農業情勢について

96 %が今の農業情勢に「不安」



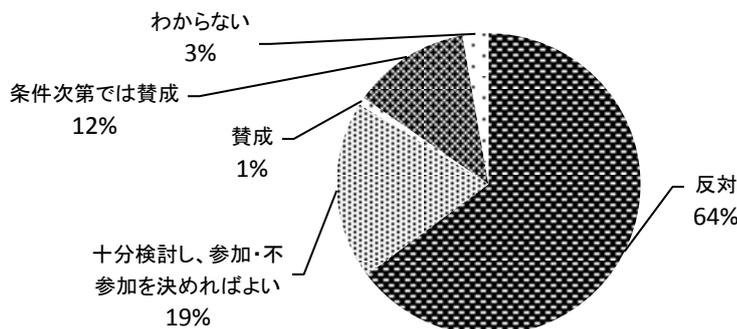
2 感じている不安について

「農政の方向がわからず、不安」(59%)、「農業ではもうからず、生活できなくなる」(56%)が過半。中山間地域では、「農地、里山の荒廃」、「集落の崩壊」を挙げる人が4割も。小規模集落ほど集落の崩壊を不安視



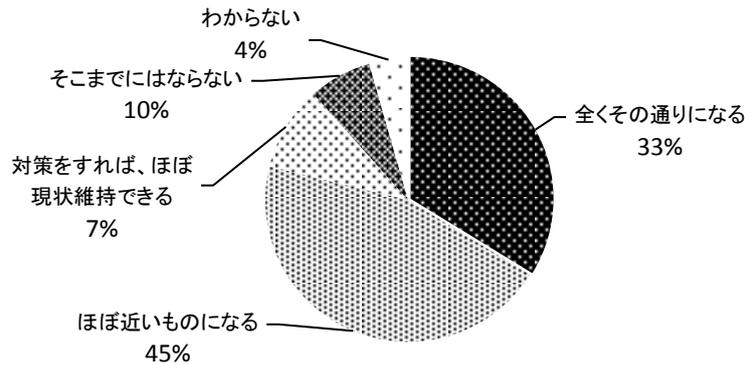
3 TPP参加の是非について

TPP参加に「反対」が64%。「十分検討し、参加・不参加を決めればよい」(19%)を合わせると83%が参加に反対・慎重姿勢。「賛成」はわずかに1%で、「条件次第では賛成」(12%)を合わせると13%が賛成の意向



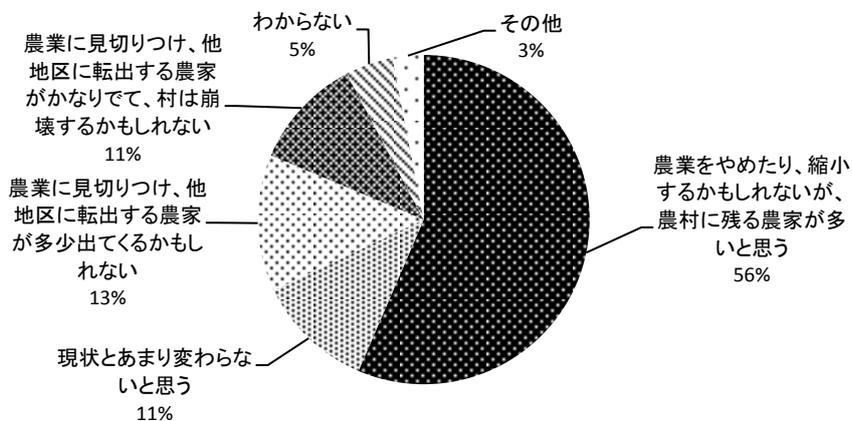
4 TPP参加の影響について

「全くその通りになる」、「ほぼ近いものになる」を合わせると8割が農業の壊滅、地域経済の崩壊を予測

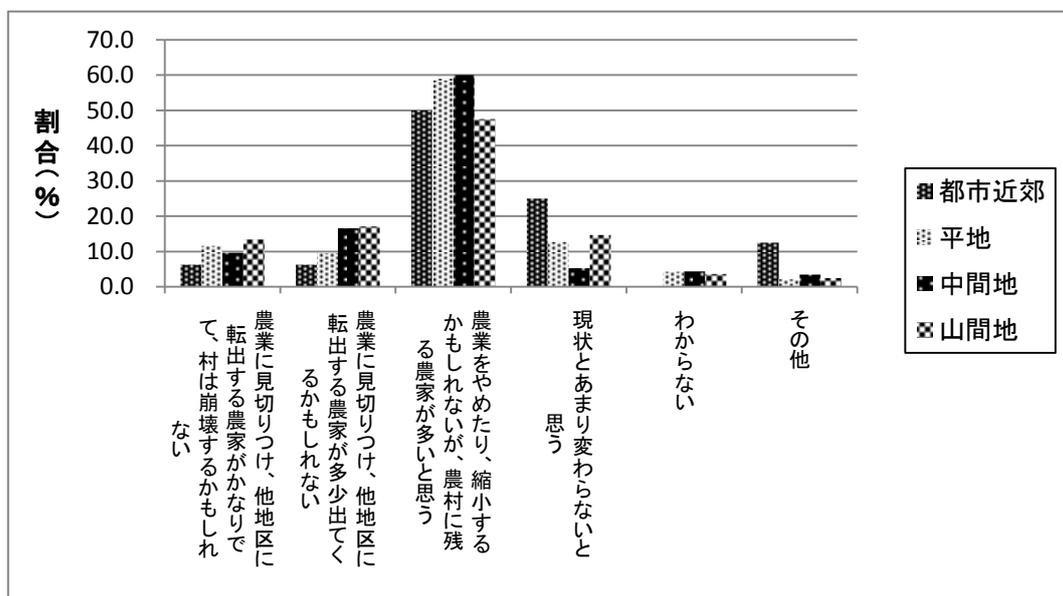


5 壊滅的ダメージを受けた場合の集落・地域の姿について

「農業に見切りをつけ、他地区に転出」は24% ……そのうち、村は崩壊するかも」が11%
一方、「農業をやめても、農村に残る」、「現状と変わらない」が合わせて67%

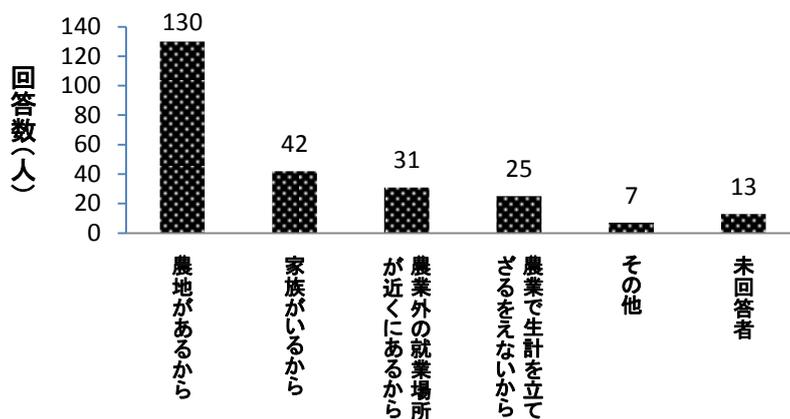


中山間地域では、「農業に見切りをつけ他地区に転出農家が多少でてくるかもしれない」とみる人が他地域より多い傾向



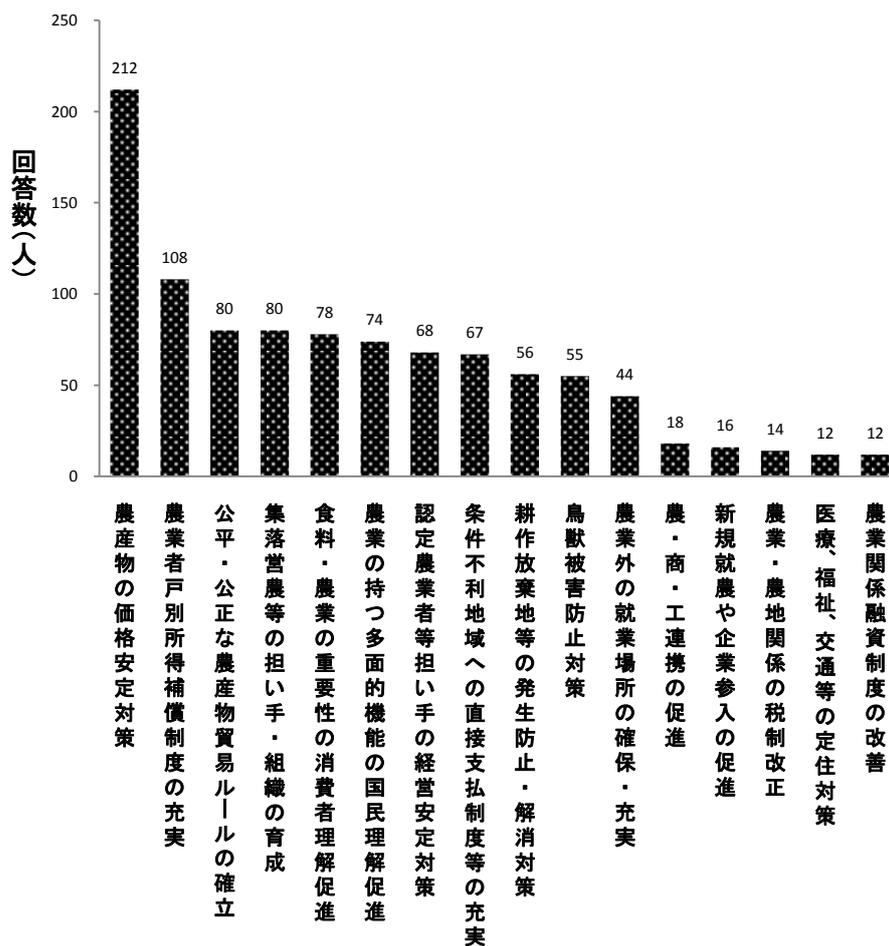
6 ダメージを受けても農村に残る理由について

1位は「農地があるから」で130人(52%)、続いて「家族がいるから」が42人(17%)など



7 将来にわたり、村に人が住み、農業が継続できる対策について(3つまで回答)

1位は、「農産物の価格安定対策」で212人(58%)とダントツ
2位以下は「戸別所得補償制度の充実」(29%)、「公正・公平な貿易ルール」(22%)、「担い手の育成」(22%)、「食料・農業の消費者への理解促進」(21%)などが続く



8 結果の要約・まとめ

(1) 昨今の農業情勢については、回答者の96%が「農政の方向がわからない」、「農業で生活できなくなる」などの不安を感じており、特に中山間地域では、農地・里山の荒廃や集落崩壊の不安の割合が高い。また、集落規模が小さいほど、集落崩壊に対する不安も高い傾向が伺える。

(2) TPP参加については、「反対」が64%と多く、「十分検討し、参加・不参加を決めればよい」(19%)と合わせれば、8割以上の人参加に反対や慎重な姿勢を示しており、ほぼ予想どおりの結果。

また、TPP参加の影響についても、回答者の8割が「農業が壊滅し、地域社会が崩壊する」と予測し、TPP参加の動きに危機感を募らせている。

(3) TPPによって農業が打撃を受けた時の集落や地域の姿については、「農業をやめたり、縮小しても村に残る農家が多い」、「現状とあまり変わらない」とみている人が合すると約7割に及んでいる。

その理由については、半数の人が「農地があるから」と答え、先祖伝来の大切な農地を簡単に放り出せないという農業者の農地に対する強い愛着心が伺える。

一方で、「農業に見切りをつけ、他地区にかなり転出する人がでる」とみている人は4分の1に及び、しかも「村は崩壊するかもしれない」とみている人が1割強もあることは注視すべき点。

地域別にみても、中山間地域では農業に見切りをつけて他地区に転出する農家がでたり、集落崩壊の危惧がでてくるかもしれないとみる人が、他地域より多い傾向にあるのも注視すべき点。

(4) 将来にわたって、集落に人が住み、農業が継続されるための対策を尋ねると、回答者368人中、212人(58%)の人が「農産物の価格安定対策」をあげている。

続いて「戸別所得補償制度の充実」、「公平・公正な貿易ルールの確立」、「直接支払制度等の充実」、「担い手の経営安定策」など所得安定対策を求めている。

また、「食料・農業の重要性」や「農の持つ多面的機能」の国民への理解促進をあげている人も多く、国民的議論の中で、食料や農業・農村に対する理解を求めていくことが重要であるといえる。

さらに、地域別にみると、中山間地域では、「条件不利地域への直接支払制度の充実」、「鳥獣被害防止対策」や「耕作放棄地対策」などを求める割合が他地域に比べてかなり多く、地域の重要な課題となっていることを裏付けている。

(5) 今回のアンケートでは、昨今の農業情勢やTPP参加についての意向、影響などに加え、TPP参加により、農業もさることながら集落や地域はどうなるのかという視点で、ダメージを受けた場合の集落・地域の具体的な姿や農村に残ったり、住み続ける理由などについても農業委員がどのようにみているのか尋ねた。

結果は、予想以上に村に残る農家が多いとみていることがわかり、多少安堵の感もあるが、このTPPにまつわる情報が国民に十分提供されているとは言えない現状を考えると、それが農業委員の見方に影響しているかもしれないという不安は残されている。

したがって、実際は今回の予測よりもっと厳しい結果になることも考えられる。

特に、中山間地域や小規模集落では「農業に見切りをつけ、他地区に転出する」、「集落が崩壊するかもしれない」とみている集落が多い点についても、予測以上に悪化する可能性を秘めている。

集落崩壊というような事態は、何としても避けなくてはならない問題であり、農業対策、農村定住対策について十分な検討と対策が必要と考える。

また、農業・農村が継続するための必要な対策については、農産物の価格安定・所得安定対策を望む声が圧倒的に多かった一方で、「食料・農業の重要性や農業の持つ多面的機能についての国民への理解促進」をあげる声も相当数あったことは、今後の対策を進める上で、農業サイドとしても国民の理解を得ることが重要であるというメッセージでもあろう。

いずれにしても、アンケート結果にもみられるように、TPP問題については拙速な結論を避けることが求められるし、これを機に、日本の食料・農業・農村のあり方について、国民的な議論がしっかりと行われることが何よりも重要と考える。今回のアンケート結果が、その議論の一助になれば、幸甚である。